

瀬戸愛知県館特別プログラム「海上の森シンポジウム」開催へのメッセージ

2005年8月20日

財団法人 日本自然保護協会 理事長 田畑貞寿

本日、海上の森の将来について活発な意見・提言がなされる場として瀬戸愛知県館特別プログラム「海上の森シンポジウム」が開催されることを、心からお慶びいたします。

さて、海上の森における万博会場計画への運動は、日本自然保護協会の「自然観察指導員」の数名の方々からはじまり、生物多様性に富んだ海上の森での自然観察会を通して、自然の豊かさを広く伝え、万博会場計画を見直してもらおうという地道な活動が続けられてきました。その当時の大きな問題点は、新住宅市街地開発事業、都市計画道路などの跡地利用が先にあった、テーマも未定な万博会場計画が立案され、海上の森を破壊させる計画案でした。

こうした活動を続けてきた地元の方々から相談を受けた日本自然保護協会は、1996年以降、日本の里やまを前時代的な開発から守る試金石として、また新・環境影響評価法のモデルとして着目し、各専門分野の研究者の結集により、地元や全国レベルの自然保護団体や国際機関であるIUCN（国際自然保護連合）などとも連携のもとに取り組んできました。その成果もあり、道路と住宅地計画は断念、万博のメイン会場は青少年公園に移され、当初案と比較して海上の森の改変は100分の1以下となりました。その後、自然保護団体も参画した愛知万博検討会議では、市民参加による合意形成の場ができ、後に続く公共事業における市民参加の参考となりました。これらの結果は、地元の自然保護団体をはじめとする多数の市民の長年の努力の成果でもあります。

数名の市民活動からはじまった「身近な自然～里やま～」を守る活動が、海上の森の自然を価値づけ、環境影響評価法と博覧会の関係を公にし、最終的には国際的的事业である万博会場計画見直しに結びついたことは、日本の自然保護運動の歴史のなかでも大きな出来事でした。また、こうした展開を通して、日本の伝統的な人の営みに代表される里やまの重要性が一般に浸透し、全国各地の保全活動へ結びついていったといえるでしょう。しかし、全国の里やまを取り巻く現状は、開発による危機、農林業の衰退や外来種の影響など課題が山積し、省庁間を越えた取り組みは十分とは言えません。

今後の海上の森が、いかに市民と愛知県が主体となって、将来にむけて保全される里やまになるかということが、長年にわたった運動のもう一つの成果となるでしょう。関係行政と市民が協働して、地域の自然を環境管理していくことは、生物多様性を保全する意味においても、重要な活動になってきており、日本自然保護協会でも群馬県赤谷（あかや）の1万haの森にて、林野庁と地域協議会の三者による環境管理を行っています。今後、様々な思いがこめられた海上の森を舞台に展開される、市民参加による保全活動、愛知県による保全に関わる条例の制定、自然環境保全地域の指定などの具体的な活動と施策が、全国的な里やまの保全と活用のモデルになることに期待を寄せ、本シンポジウムの開催にあたってのメッセージとさせていただきます。